



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 東京製綱株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5981 URL <http://www.tokyorope.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田英幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務部長 (氏名) 喜旦康司 (TEL) 03-6366-7777
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	67,135	5.3	3,305	103.9	3,653	80.7	3,783	189.5
2022年3月期	63,780	7.8	1,621	131.5	2,021	865.3	1,306	220.3

(注) 包括利益 2023年3月期 5,698百万円(306.1%) 2022年3月期 1,403百万円(△36.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	234.88	—	13.4	4.2	4.9
2022年3月期	81.08	—	5.4	2.4	2.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 202百万円 2022年3月期 156百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	88,753	31,298	35.0	1,947.84
2022年3月期	83,725	26,145	30.5	1,581.75

(参考) 自己資本 2023年3月期 31,042百万円 2022年3月期 25,502百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	3,126	△1,693	△405	5,730
2022年3月期	1,915	△1,503	△2,289	4,425

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	325	24.7	1.3
2023年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	562	14.9	2.0
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00	—	—	—

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	68,000	1.3	3,600	8.9	3,700	1.3	2,700	△28.6	167.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 一社（社名） 、除外 1社（社名）Tokyo Rope Almaty LLP

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	16,268,242株	2022年3月期	16,268,242株
2023年3月期	331,087株	2022年3月期	145,585株
2023年3月期	16,106,436株	2022年3月期	16,115,738株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信（添付資料）3ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は、2023年5月15日に機関投資家向け説明会をライブ配信で開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）につきましては、当日使用する決算説明会資料とともに、後日当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの売上高は、各事業セグメントにおける諸資材・エネルギー価格高騰への対応として実施した製品価格改定の効果や為替の影響に加えて、海外防災関連事業や北米CFCC事業などの販売拡大により、前期に引き続き開発製品関連が好調に推移したことから、67,135百万円（前年同期比5.3%増）と増加いたしました。

利益面においては、海外防災関連事業、CFCC事業などの開発製品関連や高機能の繊維ロープ製品の売上増加、製品価格改定の効果、為替の影響などにより前年同期からは大きく改善し、当連結会計年度における営業利益は3,305百万円（前年同期比103.9%増）、経常利益は3,653百万円（前年同期比80.7%増）となり、また、親会社株主に帰属する当期純利益は、税効果会計に係る繰延税金資産を計上したこと等に伴い、3,783百万円（前年同期比189.5%増）となり、いずれも大幅な増益になりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(鋼索鋼線関連)

近年のエネルギー諸資材並びに運送費等の値上げに伴うコストアップに対して、適正利潤の確保を図るべく、製品価格の改定を前期から段階的に実施してまいりました。その改善効果の積み上げと、陸上・海洋関連など繊維ロープの販売が堅調に推移した結果、当事業の売上高は27,156百万円（前年同期比7.8%増）となりました。利益面では、価格改定に伴うマージンの改善のほか、生産販売構成面でのプラス影響も加わり、特に、高機能の繊維ロープ関連の差別化製品の売上が集中したことなどにより、営業利益は2,005百万円（前年同期比71.8%増）となりました。

(スチールコード関連)

製品価格改定や輸出品の為替影響により、当事業の売上高は9,341百万円（前年同期比8.6%増）と増加しましたが、想定を上回るエネルギー諸資材の高騰、高止まりに加え、昨年末以降は、北米の景気減速等の影響により調整が続いているタイヤ用スチールコードの受注減もあり、営業損失は849百万円（前年同期は827百万円の営業損失）となりました。

(開発製品関連)

橋梁関連において前期までの大型案件が終息した一方、海外防災関連事業や北米CFCC事業などの販売拡大により、当事業の売上高は19,173百万円（前年同期比1.2%増）と横這いとなりました。営業利益は、前期に一過性の在庫評価減の影響があった海外防災関連の改善やCFCC事業の売上増加、操業改善等により、1,289百万円（前年同期比498.0%増）となりました。

(産業機械関連)

産業機械では半導体の部品調達遅れが当期売上の減少に繋がり、粉末冶金関連においては、原材料価格や電力料金の高騰などの影響により利益が減少いたしました。当事業の売上高は4,055百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益は352百万円（前年同期比23.5%減）となりました。

(エネルギー不動産関連)

原油価格上昇の影響により石油類の販売額が増加したため、当事業の売上高は7,408百万円（前年同期比9.3%増）と大きく増加いたしましたが、利益面では商業施設の改装や電力料金等の運営費用が増加し、営業利益は507百万円（前年同期比16.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、売掛金や棚卸資産が増加したほか、手元資金の拡大、投資有価証券の時価の上昇、大幅な円安に伴う海外拠点の財務諸表の為替換算の増加などにより、前連結会計年度末と比べ5,027百万円増加の88,753百万円となりました。

負債については、諸資材値上げに伴う仕入額の増加、運転資金の増加に伴う借入金の増加がありましたが、リース債務などその他の負債が減少したことにより、前連結会計年度末と比べ125百万円減少の57,454百万円となりました。

純資産については、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したほか、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定が大きく増加し、前連結会計年度末と比べ5,152百万円増加の31,298百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ1,304百万円増加し、5,730百万円になっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加などの支出要素もありましたが、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費の影響等収入要素が大きく、3,126百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得により、1,693百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や自己株式の取得等により、405百万円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

2024年3月期の連結業績は、売上高680億円、営業利益36億円、経常利益37億円、親会社株主に帰属する当期純利益27億円を見込んでおります。新型コロナウイルス感染症の収束に伴う制限緩和から経済活動の活性化が期待される一方で、地政学リスクからの諸資材・エネルギー価格の高止まりが継続すると予想され、依然として先行き不透明な状況が想定されます。このようななかで、当社の主力事業においては「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」などによるインフラ投資が見込まれ、諸案件の受注・売上時期の波は多少あるものの、引き続き底堅く推移するものと見込んでおります。また、当連結会計年度までに実施した製品価格改定の効果を継続・改善させるとともに、追加コストダウン施策により、利益水準の維持向上を図ってまいります。特に、スチールコード関連事業では、想定以上のエネルギー価格の高騰、高止まりに対して、更なる製品価格への転嫁を実施するなど、黒字化への道筋をつけていく所存です。なお、CFCC事業では、継続している米国大型案件のほかに、受注案件が着実に積み上がってきており、生産販売拡大による収益の拡大を見込んでおります。

2024年3月期は、当社グループが2021年9月に策定した、2022年3月期から2024年3月期の事業運営の指針となる中期経営計画『TRX135』の最終年度となります。当連結会計年度は、初年度に続き、連結全体として公表値の利益水準を達成し、中期計画最終年度の営業利益目標（ミニマム30億円）も前倒しで達成することが出来ました。当社としては、引き続き収益力の回復・改善に向けた諸課題を完遂し、最終年度の収益拡大を目指すと同時に、将来に亘り成長、社会貢献し続けるための事業基盤強化を図っていく所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,437	5,740
受取手形、売掛金及び契約資産	15,711	16,299
商品及び製品	6,760	7,637
仕掛品	4,286	4,652
原材料及び貯蔵品	5,062	4,772
その他	1,263	1,508
貸倒引当金	△20	△17
流動資産合計	37,500	40,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,470	6,881
機械装置及び運搬具（純額）	5,210	4,994
土地	18,194	18,183
リース資産（純額）	1,140	989
建設仮勘定	317	335
その他（純額）	398	504
有形固定資産合計	31,732	31,890
無形固定資産	434	477
投資その他の資産		
投資有価証券	5,947	7,359
退職給付に係る資産	790	1,162
繰延税金資産	3,312	3,369
その他	4,087	4,155
貸倒引当金	△79	△253
投資その他の資産合計	14,058	15,792
固定資産合計	46,225	48,161
資産合計	83,725	88,753

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,435	12,997
短期借入金	5,377	12,875
未払費用	2,277	2,262
賞与引当金	911	968
その他	5,951	5,036
流動負債合計	26,953	34,139
固定負債		
長期借入金	19,844	12,739
リース債務	841	791
再評価に係る繰延税金負債	3,922	3,919
役員退職慰労引当金	189	160
役員株式給付引当金	12	12
退職給付に係る負債	4,254	4,537
資産除去債務	513	591
環境対策引当金	283	—
その他	764	561
固定負債合計	30,625	23,315
負債合計	57,579	57,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	1,070	1,059
利益剰余金	13,566	16,999
自己株式	△283	△469
株主資本合計	15,352	18,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	791	1,815
繰延ヘッジ損益	1	△0
土地再評価差額金	9,063	9,063
為替換算調整勘定	778	2,185
退職給付に係る調整累計額	△485	△610
その他の包括利益累計額合計	10,149	12,453
非支配株主持分	643	255
純資産合計	26,145	31,298
負債純資産合計	83,725	88,753

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	63,780	67,135
売上原価	51,317	53,209
売上総利益	12,463	13,925
販売費及び一般管理費	10,841	10,619
営業利益	1,621	3,305
営業外収益		
受取利息	12	24
受取配当金	230	248
持分法による投資利益	156	202
為替差益	207	201
その他	277	291
営業外収益合計	884	968
営業外費用		
支払利息	271	252
貸倒引当金繰入額	—	157
固定資産除却損	23	35
その他	189	175
営業外費用合計	484	621
経常利益	2,021	3,653
特別損失		
本社移転費用	—	55
貸倒引当金繰入額	—	30
為替換算調整勘定取崩損	—	24
減損損失	1,456	52
その他	35	—
特別損失合計	1,492	161
税金等調整前当期純利益	529	3,491
法人税、住民税及び事業税	544	398
法人税等調整額	△485	△329
法人税等合計	59	68
当期純利益	470	3,423
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△836	△359
親会社株主に帰属する当期純利益	1,306	3,783

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	470	3,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△162	1,023
繰延ヘッジ損益	△21	△1
為替換算調整勘定	740	1,257
退職給付に係る調整額	60	△153
持分法適用会社に対する持分相当額	315	148
その他の包括利益合計	932	2,275
包括利益	1,403	5,698
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,233	6,086
非支配株主に係る包括利益	△830	△388

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	1,070	12,343	△313	14,100
会計方針の変更による累積的影響額			6		6
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000	1,070	12,349	△313	14,106
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			1,306		1,306
土地再評価差額金の取崩					—
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		31	30
連結範囲の変動			△90		△90
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△0	1,216	30	1,246
当期末残高	1,000	1,070	13,566	△283	15,352

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	953	22	9,063	△277	△539	9,222	1,474	24,796
会計方針の変更による累積的影響額								6
会計方針の変更を反映した当期首残高	953	22	9,063	△277	△539	9,222	1,474	24,803
当期変動額								
剰余金の配当								—
親会社株主に帰属する当期純利益								1,306
土地再評価差額金の取崩								—
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								30
連結範囲の変動								△90
持分法の適用範囲の変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△162	△21	—	1,056	54	926	△830	96
当期変動額合計	△162	△21	—	1,056	54	926	△830	1,342
当期末残高	791	1	9,063	778	△485	10,149	643	26,145

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	1,070	13,566	△283	15,352
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000	1,070	13,566	△283	15,352
当期変動額					
剰余金の配当			△325		△325
親会社株主に帰属する当期純利益			3,783		3,783
土地再評価差額金の取崩			△0		△0
自己株式の取得				△210	△210
自己株式の処分		△10		24	14
連結範囲の変動					—
持分法の適用範囲の変動			△24		△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△10	3,433	△186	3,236
当期末残高	1,000	1,059	16,999	△469	18,589

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	791	1	9,063	778	△485	10,149	643	26,145
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	791	1	9,063	778	△485	10,149	643	26,145
当期変動額								
剰余金の配当								△325
親会社株主に帰属する当期純利益								3,783
土地再評価差額金の取崩								△0
自己株式の取得								△210
自己株式の処分								14
連結範囲の変動								—
持分法の適用範囲の変動								△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,023	△1	0	1,406	△125	2,304	△388	1,915
当期変動額合計	1,023	△1	0	1,406	△125	2,304	△388	5,152
当期末残高	1,815	△0	9,063	2,185	△610	12,453	255	31,298

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	529	3,491
減価償却費	2,280	2,189
減損損失	1,456	52
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17	141
賞与引当金の増減額 (△は減少)	53	55
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△30	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	25	62
受取利息及び受取配当金	△243	△273
支払利息	271	252
持分法による投資損益 (△は益)	△156	△202
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	△283
本社移転費用	—	55
その他の特別損益 (△は益)	33	54
売上債権の増減額 (△は増加)	△653	△272
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,802	△768
その他の資産の増減額 (△は増加)	198	△95
仕入債務の増減額 (△は減少)	561	△593
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△109	△13
その他の負債の増減額 (△は減少)	△29	37
その他	9	△64
小計	2,412	3,825
利息及び配当金の受取額	294	410
利息の支払額	△271	△251
法人税等の支払額	△519	△802
本社移転費用の支払額	—	△55
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,915	3,126
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△12	△26
投資有価証券の売却による収入	0	—
貸付けによる支出	△58	△24
貸付金の回収による収入	19	20
有形固定資産の取得による支出	△1,314	△1,573
有形固定資産の売却による収入	48	△7
その他	△184	△82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,503	△1,693

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
割賦債務の返済による支出	△246	△227
短期借入金の純増減額 (△は減少)	261	2,216
長期借入れによる収入	—	400
長期借入金の返済による支出	△2,207	△2,223
配当金の支払額	△16	△323
自己株式の売却による収入	30	14
自己株式の取得による支出	△0	△210
リース債務の返済による支出	△110	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,289	△405
現金及び現金同等物に係る換算差額	177	280
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,699	1,306
現金及び現金同等物の期首残高	6,086	4,425
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	38	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△2
現金及び現金同等物の期末残高	4,425	5,730

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。なお、当期連結財務諸表に与える影響はありません

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「鋼索鋼線関連」、「スチールコード関連」、「開発製品関連」、「産業機械関連」及び「エネルギー不動産関連」の5つを報告セグメントとしております。

事業区分	主要製品
鋼索鋼線関連	ワイヤロープ、各種ワイヤ製品、繊維ロープ、網
スチールコード関連	タイヤ用スチールコード、ソーワイヤ
開発製品関連	道路安全施設、長大橋用ケーブル、橋梁の設計・施工、金属繊維、炭素繊維複合材ケーブル(CFCC)
産業機械関連	粉末冶金製品、工業用自動計量機・自動包装机
エネルギー不動産関連	不動産賃貸、太陽光発電による売電事業、石油製品

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)	連結財務 諸表 計上額
	鋼索鋼線 関連	スチール コード 関連	開発製品 関連	産業機械 関連	エネルギー 不動産 関連			
売上高								
外部顧客への売上高	25,202	8,605	18,943	4,252	6,776	63,780	—	63,780
セグメント間の内部 売上高又は振替高	158	316	11	95	721	1,302	△1,302	—
計	25,360	8,922	18,955	4,347	7,497	65,083	△1,302	63,780
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,167	△827	215	460	605	1,621	—	1,621
セグメント資産	38,948	9,977	21,165	4,028	8,181	82,303	1,422	83,725
その他の項目								
減価償却費	1,265	198	437	186	192	2,280	—	2,280
持分法適用会社への 投資額	—	—	2,781	—	—	2,781	—	2,781
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	697	225	283	95	95	1,398	—	1,398

(注) 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額1,422百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,693百万円が含まれております。全社資産の金額は、当社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)等でありませ

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)	連結財務 諸表 計上額
	鋼索鋼線 関連	スチール コード 関連	開発製品 関連	産業機械 関連	エネルギー 不動産 関連			
売上高								
外部顧客への売上高	27,156	9,341	19,173	4,055	7,408	67,135	—	67,135
セグメント間の内部 売上高又は振替高	258	347	6	105	859	1,576	△1,576	—
計	27,414	9,688	19,179	4,161	8,267	68,711	△1,576	67,135
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,005	△849	1,289	352	507	3,305	—	3,305
セグメント資産	41,962	11,131	21,364	3,938	8,647	87,044	1,709	88,753
その他の項目								
減価償却費	1,292	125	401	164	205	2,189	—	2,189
持分法適用会社への 投資額	—	—	2,973	—	—	2,973	—	2,973
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	985	159	308	132	391	1,977	—	1,977

(注) 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額1,709百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,015百万円が含まれております。全社資産の金額は、当社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)等でありませ

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,581.75円	1,947.84円
1株当たり当期純利益	81.08円	234.88円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております(前連結会計年度130千株、当連結会計年度130千株)。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度137千株、当連結会計年度130千株)。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,306	3,783
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち優先配当額(百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,306	3,783
普通株式の期中平均株式数(株)	16,115,738	16,106,436

(重要な後発事象)

該当事項はありません。